



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月11日

上場会社名 株式会社ヒューテクノオリン 上場取引所 東
 コード番号 9056 URL <http://www.hutechnorin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾 宏將
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 坂内 茂昭 TEL 03-3632-3434
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	19,905	4.7	724	△21.5	729	△22.5	302	△43.6
26年3月期第2四半期	19,018	5.1	923	4.3	940	2.0	535	2.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 332百万円 (△41.2%) 26年3月期第2四半期 566百万円 (17.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	29.09	28.99
26年3月期第2四半期	51.56	51.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	38,243	18,238	46.6	1,715.58
26年3月期	39,275	18,160	45.2	1,710.00

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 17,824百万円 26年3月期 17,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
27年3月期	—	14.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期連結業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	4.1	1,750	△13.3	1,710	△14.4	830	△27.0	79.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	10,438,000株	26年3月期	10,438,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	48,364株	26年3月期	48,364株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	10,389,636株	26年3月期2Q	10,389,681株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理性であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が落ち込んだものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により、企業収益や雇用環境の改善など、緩やかながらも景気の回復基調がみられました。一方、円安による輸入原材料やエネルギーコストの上昇、さらには欧州経済の低迷など依然として景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、社会構造やライフスタイルの変化などを背景に、冷凍・冷蔵食品の需要が増加しているものの、食品の原材料高や海外生産拠点におけるコストアップなどの影響を受けた食品メーカーからの受託料金の抑制、また、電力料金や軽油費の値上げなど引き続き厳しい経営環境での事業展開を余儀なくされました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の営業収益におきましては、主に平成24年に稼働を開始した東京第二支店（平成26年10月1日付で旧東京支店第二センターから呼称変更、東京都立川市）や京都センター（京都府京田辺市）の物量確保、また、TC事業における一部センターの取扱物量の増加などが奏功し、増収を確保することができました。

営業利益、経常利益につきましては、首都圏を中心とした取扱物量の増加による外注費や人件費の増加等により、また、四半期純利益につきましては、関係会社の株式売却に伴う法人税等の影響もあり、ともに前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は199億5百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は7億2千4百万円（前年同期比21.5%減）、経常利益は7億2千9百万円（前年同期比22.5%減）、四半期純利益は3億2百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

(セグメントの概況)

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

①DC事業（保管在庫型物流事業）

東京第二支店、京都センターの物量確保などにより、営業収益は147億2千2百万円（前年同期比4.6%増）となりました。セグメント利益につきましては、取扱物量の増加に伴う業務集中の適正化に向けた外注費や人件費が増加したことなどにより15億5百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

②TC事業（通過型センター事業）

営業収益は、一部のセンターにおける取扱物量の増加などにより、46億2千9百万円（前年同期比5.9%増）となりました。セグメント利益につきましては、外注費の増加等により2億1千4百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

③その他

営業収益は6億4百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は9千4百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

なお、上記につきましては、各セグメントに係る全社費用10億9千万円は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

資産、負債および純資産の状況につきましては、資産の部において、有形固定資産などの減少により、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、382億4千3百万円（前連結会計年度末比10億3千1百万円減）となりました。負債の部においては、設備支払手形などの減少により、200億5百万円（前連結会計年度末比11億9百万円減）となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより、182億3千8百万円（前連結会計年度末比7千7百万円増）となりました。

以上の結果、自己資本比率は46.6%（前連結会計年度末比1.4ポイント増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は19億5千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億1百万円の減少となりました。

①「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少ならびに法人税等の支払額が増加したことにより、12億6千7百万円(前年同期比47.9%の収入減)の収入となりました。

②「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、15億3千2百万円(前年同期比17.0%の使用減)の使用となりました。

③「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増額やリース債務の支払い等により、3千6百万円(前年同期比93.3%の使用減)の使用となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、直近の業績予想(平成26年10月14日)に対しまして、概ね計画通りの進捗となっており、連結業績予想につきましては修正を行いません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が185,357千円増加し、利益剰余金が119,741千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,521,289	2,269,562
営業未収入金	3,634,818	3,811,746
繰延税金資産	177,022	218,523
その他	573,480	474,533
貸倒引当金	△477	△481
流動資産合計	6,906,133	6,773,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,751,013	6,469,317
機械装置及び運搬具（純額）	1,295,854	1,189,068
土地	9,612,081	9,612,081
リース資産（純額）	9,754,749	9,622,208
建設仮勘定	1,789,749	1,790,890
その他（純額）	7,606	7,497
有形固定資産合計	29,211,053	28,691,064
無形固定資産	91,021	83,435
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365,477	947,820
長期貸付金	560,000	545,000
繰延税金資産	472,119	546,412
その他	682,218	668,625
貸倒引当金	△12,307	△12,307
投資その他の資産合計	3,067,508	2,695,551
固定資産合計	32,369,584	31,470,051
資産合計	39,275,717	38,243,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,643,291	1,599,889
短期借入金	1,202,000	2,202,000
1年内償還予定の社債	248,000	248,000
リース債務	1,202,812	1,239,678
未払法人税等	601,759	520,198
賞与引当金	259,145	361,913
役員賞与引当金	27,800	13,750
設備関係支払手形	1,916,712	14,115
その他	1,401,084	1,390,359
流動負債合計	8,502,605	7,589,904
固定負債		
社債	620,000	496,000
長期借入金	630,000	504,000
リース債務	9,107,946	8,940,870
退職給付に係る負債	1,230,171	1,448,352
資産除去債務	385,978	388,482
再評価に係る繰延税金負債	469,711	469,711
その他	168,581	168,273
固定負債合計	12,612,388	12,415,690
負債合計	21,114,994	20,005,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金	1,392,060	1,392,060
利益剰余金	15,613,080	15,650,103
自己株式	△41,399	△41,399
株主資本合計	18,181,301	18,218,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,952	77,067
土地再評価差額金	△385,039	△385,039
退職給付に係る調整累計額	△95,967	△86,082
その他の包括利益累計額合計	△415,054	△394,054
新株予約権	24,925	36,990
少数株主持分	369,551	377,081
純資産合計	18,160,723	18,238,341
負債純資産合計	39,275,717	38,243,936

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	19,018,045	19,905,978
営業原価	17,096,528	18,091,152
営業総利益	1,921,517	1,814,825
販売費及び一般管理費	998,204	1,090,460
営業利益	923,313	724,365
営業外収益		
受取利息	8,187	7,814
受取配当金	15,632	15,690
持分法による投資利益	23,875	12,342
その他	72,631	70,123
営業外収益合計	120,326	105,970
営業外費用		
支払利息	100,628	95,060
その他	2,044	5,999
営業外費用合計	102,673	101,060
経常利益	940,966	729,275
特別利益		
固定資産売却益	328	179
関係会社株式売却益	-	18,770
特別利益合計	328	18,950
特別損失		
固定資産除売却損	1,127	237
特別損失合計	1,127	237
税金等調整前四半期純利益	940,166	747,989
法人税、住民税及び事業税	463,879	495,185
法人税等調整額	△70,541	△59,045
法人税等合計	393,338	436,140
少数株主損益調整前四半期純利益	546,828	311,848
少数株主利益	11,151	9,629
四半期純利益	535,676	302,219
少数株主利益	11,151	9,629
少数株主損益調整前四半期純利益	546,828	311,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,690	11,109
退職給付に係る調整額	-	9,884
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	19,694	20,999
四半期包括利益	566,523	332,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555,371	323,219
少数株主に係る四半期包括利益	11,151	9,629

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	940,166	747,989
減価償却費	1,068,891	1,041,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△117	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104,313	102,768
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,867	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	48,124
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,450	△14,050
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	602	△308
受取利息及び受取配当金	△23,819	△23,504
支払利息	100,628	95,060
持分法による投資損益 (△は益)	△23,875	△12,342
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△18,770
固定資産除売却損益 (△は益)	799	57
売上債権の増減額 (△は増加)	702,947	△176,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,296	△43,402
その他	△110,237	165,388
小計	2,760,421	1,911,216
利息及び配当金の受取額	29,319	28,991
利息の支払額	△101,014	△95,744
法人税等の支払額	△252,700	△576,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,436,026	1,267,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△1,881,753	△1,950,288
補助金の受入による収入	21,831	-
有形固定資産の売却による収入	330	180
有形固定資産の除却による支出	△1,053	-
無形固定資産の取得による支出	△24,583	△18,389
投資有価証券の取得による支出	△4,361	△4,164
関係会社株式の売却による収入	-	462,000
貸付金の回収による収入	15,000	15,000
その他	28,528	13,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,846,062	△1,532,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△250,000	△250,000
配当金の支払額	△155,625	△145,519
少数株主への配当金の支払額	△2,100	△2,100
リース債務の返済による支出	△644,511	△639,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552,237	△36,876
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,726	△301,726
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,707	2,261,289
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,690	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,782,124	1,959,562

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	14,062,355	4,345,483	18,407,838	610,207	19,018,045
②セグメント間の内部営業収益又は振替高	17,956	25,310	43,266	182	43,449
計	14,080,311	4,370,793	18,451,104	610,390	19,061,495
セグメント利益	1,609,337	210,327	1,819,664	101,852	1,921,517

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント 計	1,819,664
「その他」の区分の利益	101,852
全社費用(注)	△998,204
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	923,313

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	D C 事業	T C 事業	計		
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	14,702,079	4,599,035	19,301,115	604,862	19,905,978
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20,277	30,433	50,711	100	50,811
計	14,722,357	4,629,469	19,351,826	604,962	19,956,789
セグメント利益	1,505,913	214,767	1,720,681	94,144	1,814,825

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント 計	1,720,681
「その他」の区分の利益	94,144
全社費用（注）	△1,090,460
四半期連結損益及び 包括利益計算書の営業利益	724,365

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。